

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。但し、平成元年4月1日に取得した建物(中小企業会館)については、定率法を用いています。なお、平成17年度以前に補助金により取得した固定資産については、「固定資産圧縮特別勘定」を設け、圧縮記帳処理をしています。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

③リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金……… 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

傷病共済引当金……… 共済事業における損失を補填するため、傷病共済事業要綱に基づき積み立てた異常危険準備金と同額を計上しています。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクを負わない短期的な投資からなっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により処理しています。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
預金	486,940,000			486,940,000
土地	69,639,500			69,639,500
小 計	556,579,500	0	0	556,579,500
特定資産				
退職給付引当資産	470,977,915	45,109,392	61,973,433	454,113,874
支援事業拡充資産	603,485,428	526,793		604,012,221
設備リース事業基金資産	15,194,788,840	128,452,874	48,130,222	15,275,111,492
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,433,831,659	156,825,220		1,590,656,879
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000			20,000,000,000
受入保証金返済積立資産	4,374,201	4,459,575	2,113,839	6,719,937
預り保証金返済積立資産(会館)	16,691,340		3,167,100	13,524,240
預り敷金返済積立資産(会館)	36,879,138		8,815,074	28,064,064
建物補修等積立資産(会館)	1,748,101,182	100,923,739		1,849,024,921
創立50周年記念事業実施積立資産	28,306,858		28,306,858	0
傷病共済引当資産	69,102,010	1,946,420		71,048,430
建物	55,544,987		2,401,528	53,143,459
建物付属設備	97,717,200	26,752,215	11,401,972	113,067,443
什器備品	28,966,958	11,986,556	6,040,560	34,912,954
リース資産	52,449,587	29,309,573	23,950,125	57,809,035
商標権	932,400		99,900	832,500
ソフトウェア	90,532,708	273,418,389	33,504,910	330,446,187
敷金	238,929,768	84,728,606	1,124,387	322,533,987
小 計	40,171,612,179	864,439,352	231,029,908	40,805,021,623
合 計	40,728,191,679	864,439,352	231,029,908	41,361,601,123

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対する 額)
基本財産				
預金	486,940,000	(420,940,000)	(66,000,000)	(0)
土地	69,639,500	(69,639,500)	(0)	(0)
小 計	556,579,500	(490,579,500)	(66,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	454,113,874	(0)	(0)	(454,113,874)
支援事業拡充資産	604,012,221	(0)	(604,012,221)	(0)
設備リース事業基金資産	15,275,111,492	(0)	(0)	(15,275,111,492)
地域中小企業応援ファンド事業基金資産	1,590,656,879	(0)	(0)	(1,590,656,879)
地域中小企業応援ファンド基金積立資産	20,000,000,000	(0)	(0)	(20,000,000,000)
受入保証金返済積立資産	6,719,937	(0)	(0)	(6,719,937)
預り保証金返済積立資産(会館)	13,524,240	(0)	(0)	(13,524,240)
預り敷金返済積立資産(会館)	28,064,064	(0)	(0)	(28,064,064)
建物補修等積立資産(会館)	1,849,024,921	(0)	(1,849,024,921)	(0)
傷病共済引当資産	71,048,430	(0)	(0)	(71,048,430)
建物	53,143,459	(0)	(53,143,459)	(0)
建物付属設備	113,067,443	(101,074,073)	(11,993,370)	(0)
什器備品	34,912,954	(34,912,954)	(0)	(0)
リース資産	57,809,035	(0)	(0)	(57,809,035)
商標権	832,500	(832,500)	(0)	(0)
ソフトウェア	330,446,187	(330,446,187)	(0)	(0)
敷金	322,533,987	(322,533,987)	(0)	(0)
小 計	40,805,021,623	(789,799,701)	(2,518,173,971)	(37,497,047,951)
合 計	41,361,601,123	(1,280,379,201)	(2,584,173,971)	(37,497,047,951)

4 担保に供している資産

地域中小企業応援ファンド基金積立資産19,995,630,000(帳簿価額)円は、長期借入金20,000,000,000円の担保に供しています。

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
特定資産			
建物	287,948,163	△ 234,804,704	53,143,459
建物付属設備	429,908,581	△ 316,841,138	113,067,443
什器備品	76,107,960	△ 41,195,006	34,912,954
リース資産	217,934,768	△ 160,125,733	57,809,035
その他固定資産			
建物	24,618,840	△ 6,844,865	17,773,975
建物付属設備	7,730,533	△ 5,032,766	2,697,767
什器備品	78,769,677	△ 70,288,401	8,481,276
合 計	1,123,018,522	△ 835,132,613	287,885,909

(注)上記の他に圧縮記帳処理した金額が車両運搬具で1,499,311円、什器備品で10,065,803円あります。

6 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第296回利付国債(10年)	9,996,430,000	10,255,460,000	259,030,000
第1回地方公営企業等金融機構債券	9,999,200,000	10,259,678,000	260,478,000
合 計	19,995,630,000	20,515,138,000	519,508,000

7 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりです。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
総合支援事業	東京都	77,578	133,826,380	133,903,957		1 指定正味財産
TOKYO起業塾	東京都	0	9,578,366	9,578,366	0	-
中小企業ニューマーケット開拓支援事業	東京都	146,160	258,403,428	255,398,988	3,150,600	指定正味財産
創業支援施設運営事業	東京都	128,351,270	264,619,987	264,617,008	128,354,249	指定正味財産
創業活性化特別支援事業	東京都	0	10,006,469	10,006,469	0	-
創業支援拠点の設置・運営事業	東京都	0	219,405,989	108,314,043	111,091,946	指定正味財産
被災県等中小企業ビジネス革新支援事業	東京都	0	23,611,643	23,611,643	0	-
九都県市共同産産マッチング事業	東京都	0	4,477,050	4,477,050	0	-
下請企業振興事業	東京都	0	97,652,231	97,652,231	0	-
中小企業データベース運営支援事業	東京都	15,067,695	122,003,465	93,445,658	43,625,502	指定正味財産
次世代イノベーション創出プロジェクト2020	東京都	0	22,150,687	22,150,687	0	-
経営・技術活性化支援事業	東京都	0	43,146,422	43,146,422	0	-
連携イノベーション促進プログラム助成事業	東京都	0	5,465,640	5,465,640	0	-
ものづくり企業グループ高度化支援事業	東京都	0	6,826,597	6,826,597	0	-
地域中小企業応援ファンド事業	東京都	0	3,437,782	3,437,782	0	-
新・目指せ!中小企業経営力強化事業	東京都	0	49,906,912	49,906,912	0	-
先進的防災技術実用化支援事業	東京都	0	27,873,513	27,873,513	0	-
成長産業等設備投資特別支援事業	東京都	0	62,004,227	62,004,227	0	-
中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	東京都	0	6,051,049	6,051,049	0	-
新事業分野創出プロジェクト	東京都	0	267,398	267,398	0	-
小売商業後継者育成・開業支援事業	東京都	0	1,333,668	1,333,668	0	-
商店街起業支援事業	東京都	0	6,869,135	6,869,135	0	-
海外販路開拓支援事業	東京都	3,293,244	209,234,947	205,759,608	6,768,583	指定正味財産
海外展開人材育成事業	東京都	0	10,841,033	10,841,033	0	-
生産性向上のための中核人材育成事業	東京都	0	12,289,439	12,289,439	0	-
産業人材育成事業	東京都	0	120,957,156	120,957,156	0	-
事業化チャレンジ道場事業	東京都	0	41,554,187	41,554,187	0	-
企業福利厚生支援事業	東京都	6,082,000	56,541,272	49,044,180	13,579,092	指定正味財産
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業	東京都	1	94,364,070	94,364,070		1 指定正味財産
公社管理運営事業	東京都	175,515,427	1,639,265,767	1,640,067,561	174,713,633	指定正味財産
事業承継再生支援強化事業	東京都	0	163,642,455	163,642,455	0	-
商店街パワーアップ基金事業	東京都	0	253,215	253,215	0	-
中小企業設備リース事業	東京都	186,761	37,724,711	37,739,358	172,114	指定正味財産
東京都BCP策定支援事業	東京都	0	31,137,053	30,291,413	845,640	指定正味財産
伝統工芸品の商品開発・普及促進支援事業	東京都	0	215,081,404	194,094,979	20,986,425	指定正味財産
医療機器産業参入促進助成事業	東京都	0	2,180,817	2,180,817	0	-
中小企業新サービス創出事業	東京都	0	34,232,698	34,232,698	0	-
傷病共済事業	東京都	1,509,800	10,117,337	10,584,137	1,043,000	指定正味財産
合 計		330,229,936	4,058,335,599	3,884,234,749	504,330,786	

8 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	47,789,745
東京都返還金計上による振替額	1,124,387
経常外収益への振替額	
固定資産除却損計上による振替額	107,100
合 計	49,021,232

9 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は、次のとおりです。

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,854,590,048	現金預金勘定	1,956,122,287
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	一円
現金及び現金同等物	1,854,590,048	現金及び現金同等物	1,956,122,287

(2) 重要な非資金取引は、次のとおりです。

前期末	当期末
ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が21,525,814円あります。	ファイナンス・リース取引により取得したリース資産が29,309,573円あります。

10 リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

特定資産

中小企業データベース運営支援事業等におけるシンクライアント端末及びプリンター等(什器備品)です。
システム環境リプレースに伴うサーバー機器等(什器備品及びソフトウェア)です。
広域多摩イノベーションプラットフォーム事業における3Dプリンター(什器備品)です。
中小企業設備リース事業における業務システム(什器備品及びソフトウェア)です。
都内中小企業の海外への魅力発信事業におけるテレビ会議システム(什器備品及びソフトウェア)です。

(2) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位:円)

1年内	3,273,327
1年超	7,015,936
合 計	10,289,263

11 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

退職手当支給規程に基づく退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	454,113,874
②退職給付引当金	454,113,874

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	45,109,392
②退職給付費用	45,109,392

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、簡便法を採用しており、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しています。

12 賃貸等不動産関係

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当法人では、東京都において、公益目的事業に使用するため一部を賃貸しているビル(土地を含む)を有しています。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:円)

	貸借対照表計上額	当期末の時価
建 物	53,143,459	53,143,459
建 物 付 属 設 備	11,993,370	11,993,370
土 地	69,639,500	3,236,925,995

(注1) 建物及び建物付属設備の貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期末の時価は、土地については路線価に基づいて当法人で算定した金額であり、建物及び建物付属設備については適正な帳簿価額です。

13 給料手当、受取補助金等及び受取受託料について

東京都派遣職員に係る給料手当は東京都から直接支給されているため、当該金額は「給料手当」とその財源である「受取東京都補助金」及び「受取受託料(東京都)」には含まれておりません(平成28年度東京都派遣職員合計38人)。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記2「基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているため省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸倒引当金	1,434,075	831,447		1,434,075	831,447
退職給付引当金	470,977,915	45,109,392	61,973,433		454,113,874
傷病共済引当金	69,102,010	1,946,420			71,048,430

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による貸倒引当金の戻入です。